

令和 5 年

最高裁判所 事件の概況

第 1 民事・行政事件 · · · · 1 頁

第 2 刑事事件 · · · · 15 頁

(構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100% とはならない。)

最高裁判所 事件の概況

統計数値から見た主な事件の概況は、次のとおりである。

第1 民事・行政事件

1 総数

民事・行政事件の新受、既済、未済の各件数の推移は表1のとおりである。また、R5年の新受事件総数を前年度と比較したものが表2であり、R5年の新受事件の構成比をグラフ化したものが表3である。

表1

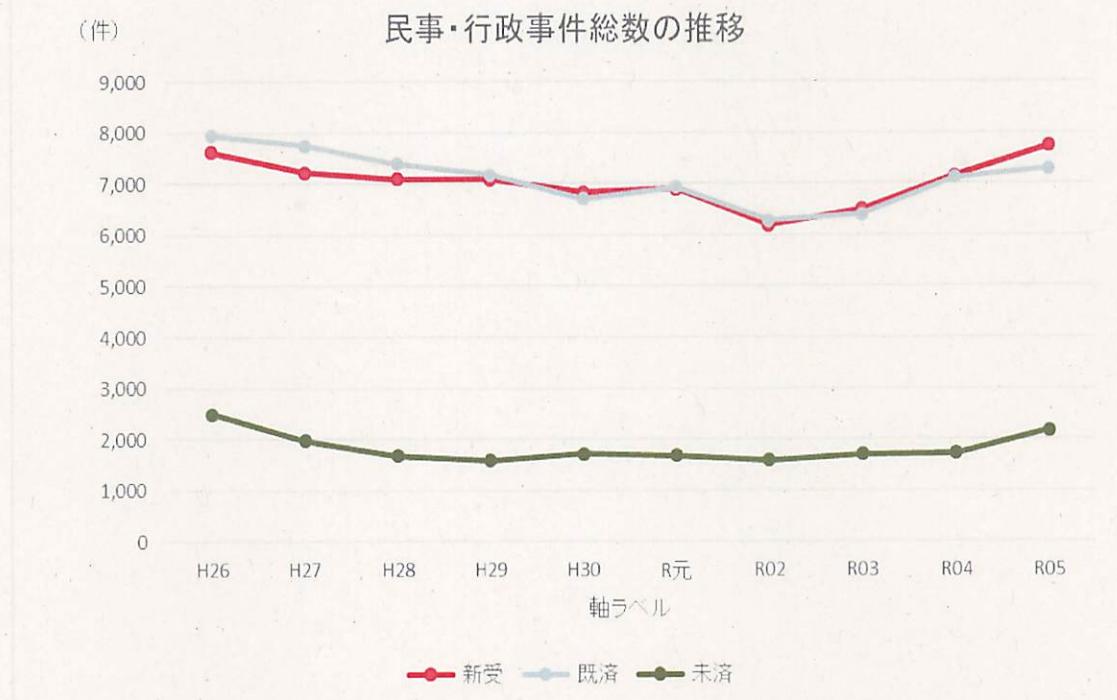


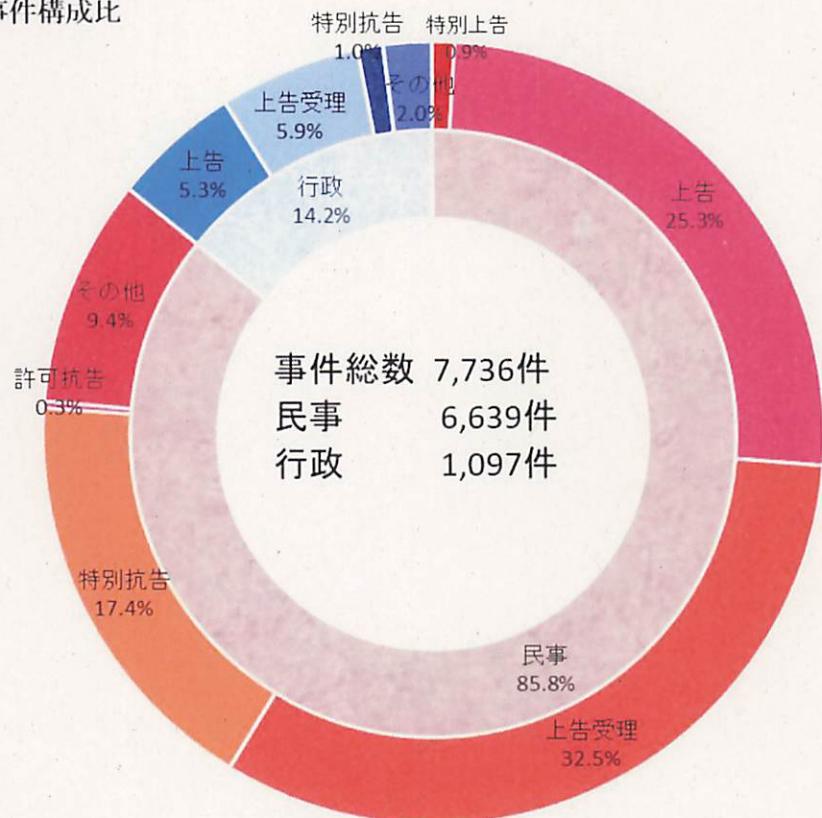
表2

新受事件総数の構成比及び前年度比

事件の種類		R04年	R05年	前年度比(%)
総数		7,149	7,736	108.2
民事事件計		6,243	6,639	106.3
行政事件計		906	1,097	121.1
特別上告事件	通常訴訟	69	71	102.9
上告事件	通常訴訟	1,881	1,961	104.3
	行政訴訟	331	408	123.3
上告受理事件	通常訴訟	2,355	2,515	106.8
	行政訴訟	373	453	121.4
特別抗告事件	通常	1,343	1,345	100.1
	行政	91	80	87.9
許可抗告事件	通常	22	21	95.5
	行政	0	2	-
その他の事件	通常	573	726	126.7
	行政	111	154	138.7

表3

R5年新受事件構成比



2 上告事件・上告受理事件（特別上告含む）

過去10年の特別上告を含む上告事件・上告受理事件の新受、既済、未済件数（並行申立て事件を1件とした件数）の推移は表4のとおりである。

新受事件は、H26年から減少傾向であったが、R2年を境に増加に転じた。また、既済事件についても減少傾向であったが、R3年を境に増加に転じた。未済事件は、概ね減少から横ばい傾向であったが、R2年を境に増加に転じた。

表5は、全国の地裁の民事第一審通常訴訟事件新受事件数の推移を表したものであり、H29年から減少傾向であったが、R4年を境に増加に転じた。

表4

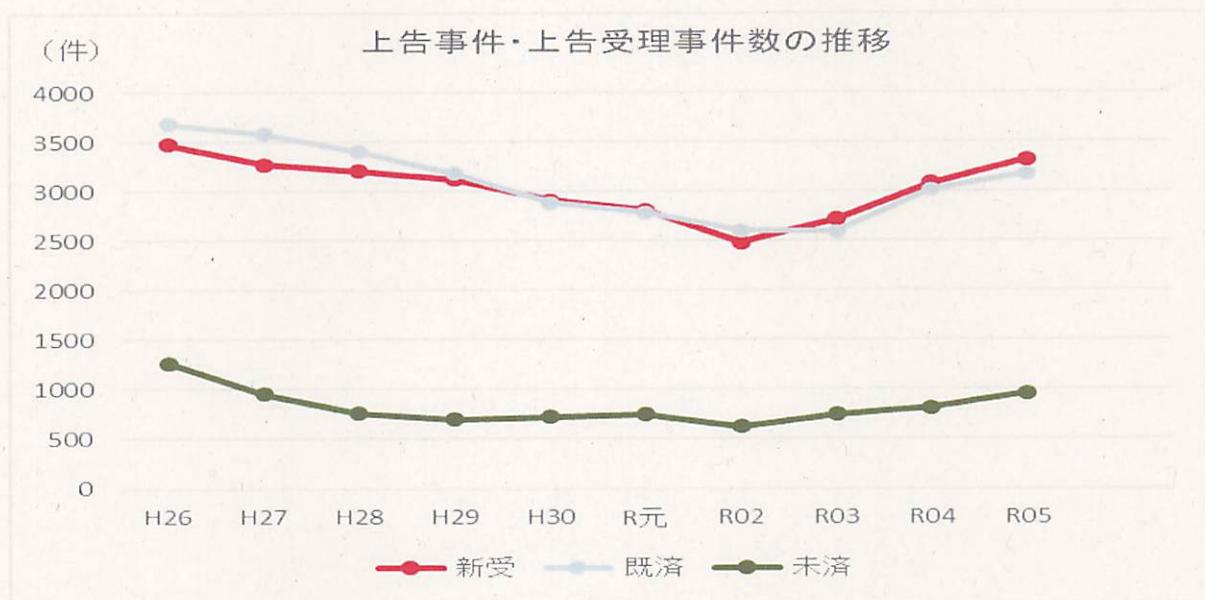


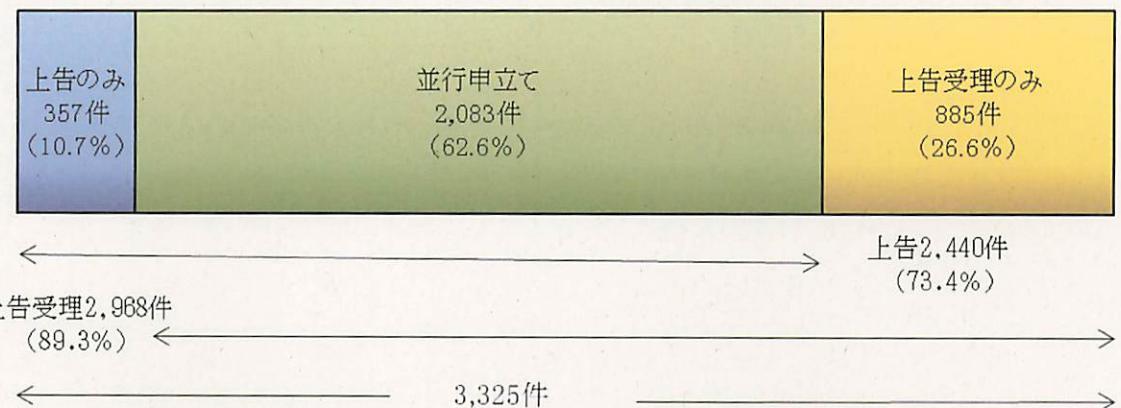
表5



R 5 年の民事・行政事件の上告、上告受理新受事件（特別上告含む）の内訳は、表 6 のとおりである。

表6

上告、上告受理新受件数の内訳（特別上告を含む。）



上告受理事件の件数と受理決定の件数（当該年度中に受理決定のあった事件数）の割合が表7であり、推移をグラフで表したもののが表8である。

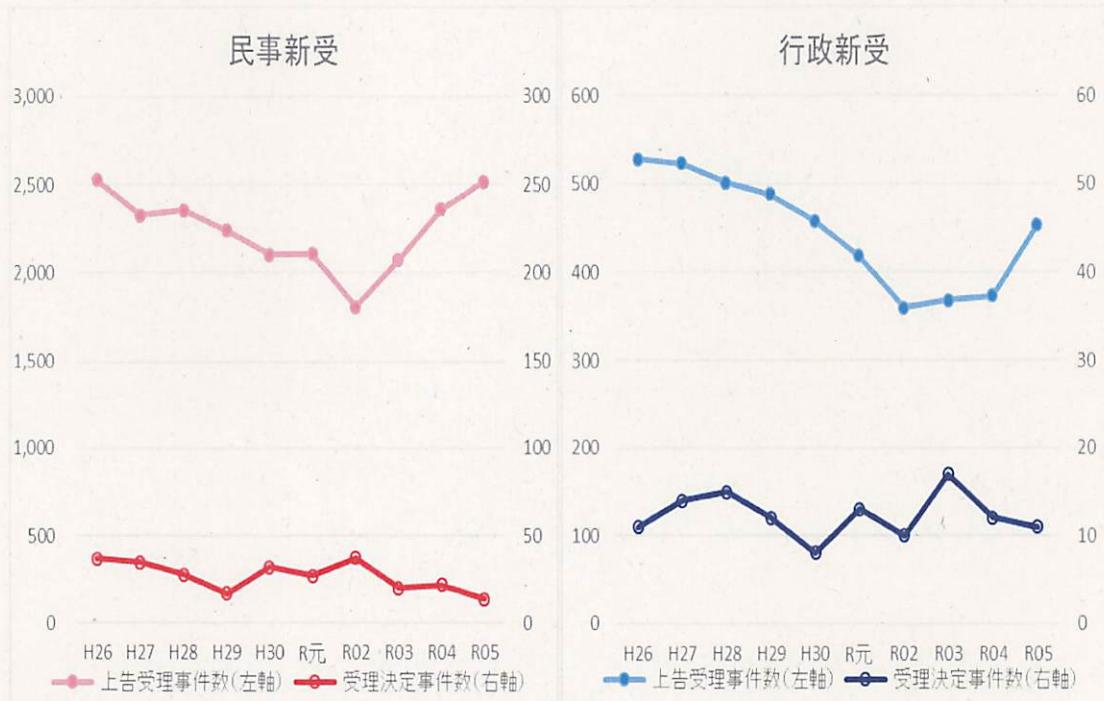
上告受理事件の件数と、受理決定の件数の割合

表7

	民事新受				行政新受		
	上告受理事件数	受理決定事件数	受理決定の割合		上告受理事件数	受理決定事件数	受理決定の割合
H26	2,527	37	1.5%	H26	528	11	2.1%
H27	2,326	35	1.5%	H27	523	14	2.7%
H28	2,354	28	1.2%	H28	501	15	3.0%
H29	2,239	17	0.8%	H29	488	12	2.5%
H30	2,104	32	1.5%	H30	458	8	1.7%
R元	2,107	27	1.3%	R元	418	13	3.1%
R02	1,809	37	2.0%	R02	360	10	2.8%
R03	2,069	20	1.0%	R03	368	17	4.6%
R04	2,355	22	0.9%	R04	373	12	3.2%
R05	2,515	14	0.6%	R05	453	11	2.4%

上告受理事件の件数と、受理決定の件数の割合のグラフ

表8



過去5年間の民事事件及び行政事件の訴訟種類別新受の割合（特別上告、上告、上告受理事件の合計数）は表9、表10のとおりである。

表9

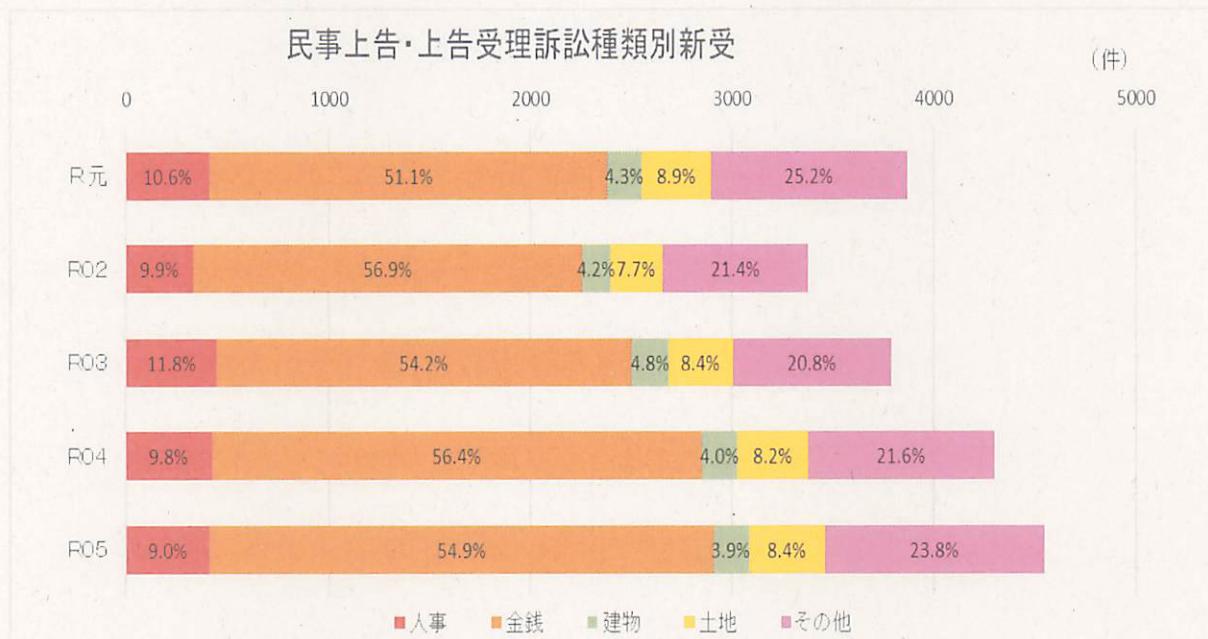
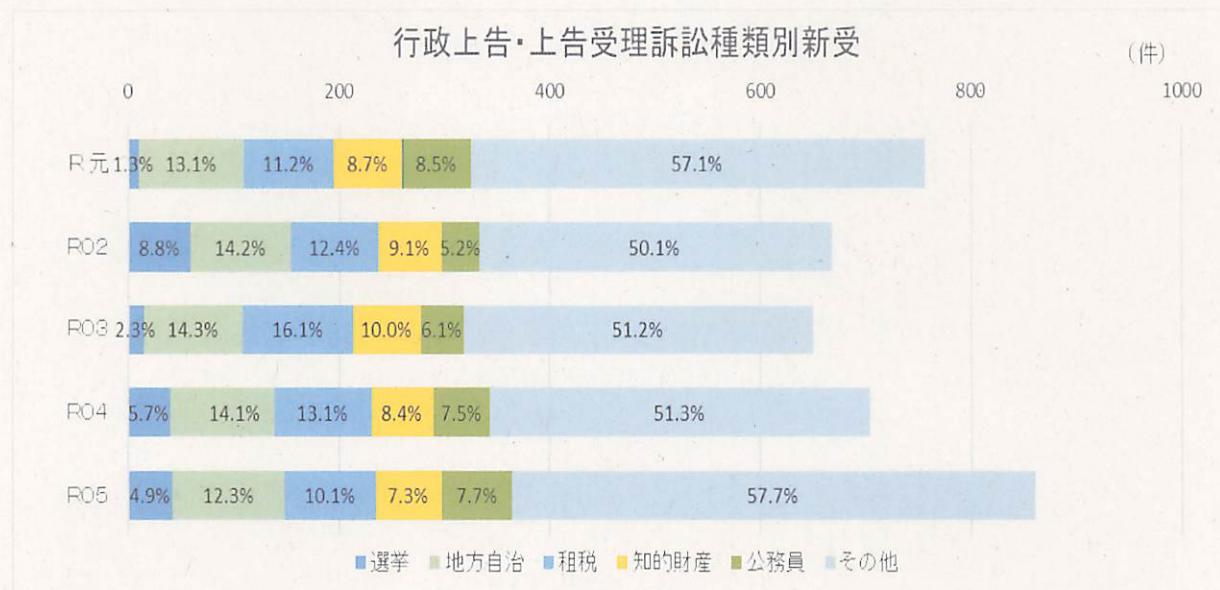


表10



R 5 年の民事事件につき、上告・上告受理事件の新受件数の高裁別割合は、表 1 1 のとおりである。

各高裁の控訴事件に対する上告提起率を比較したものが表 1 2 である。

表 1 1

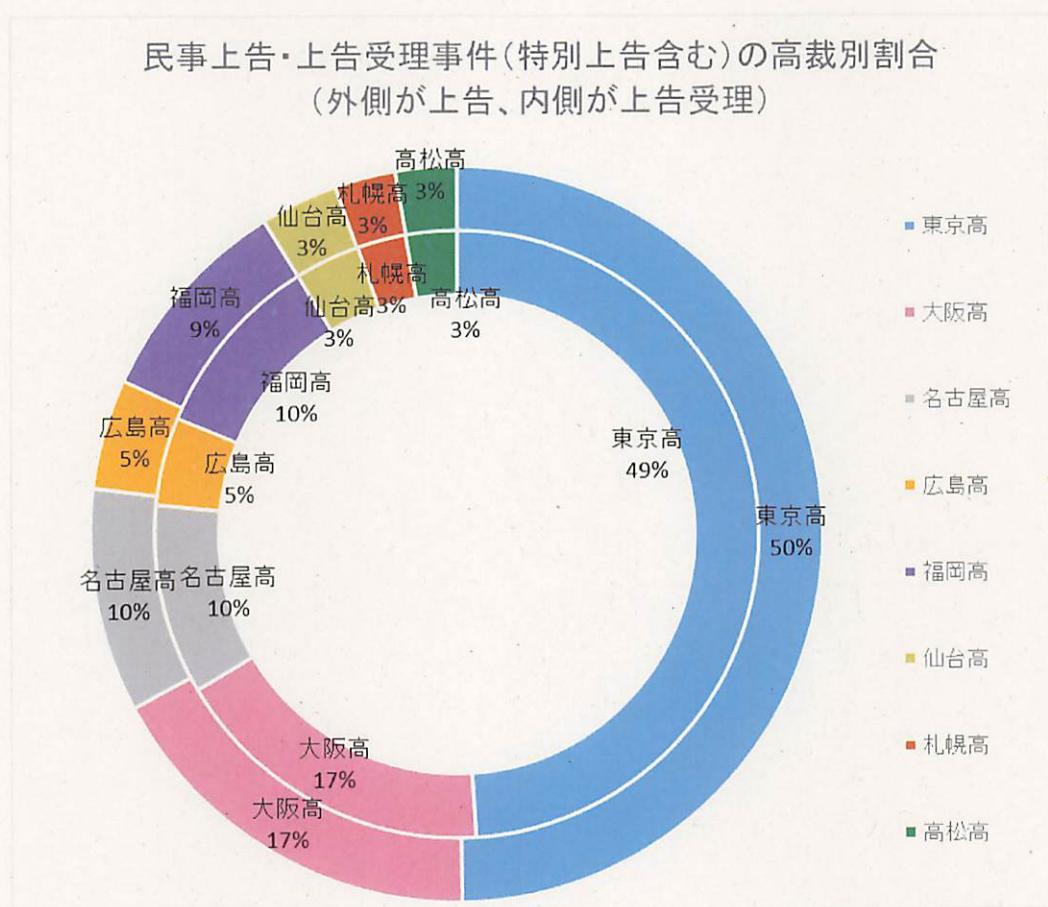


表 1 2

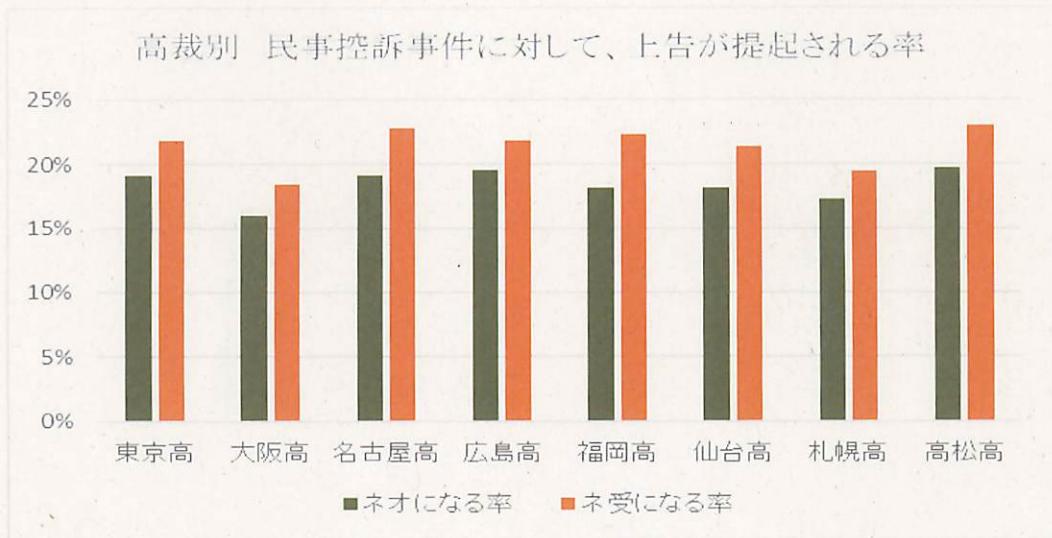
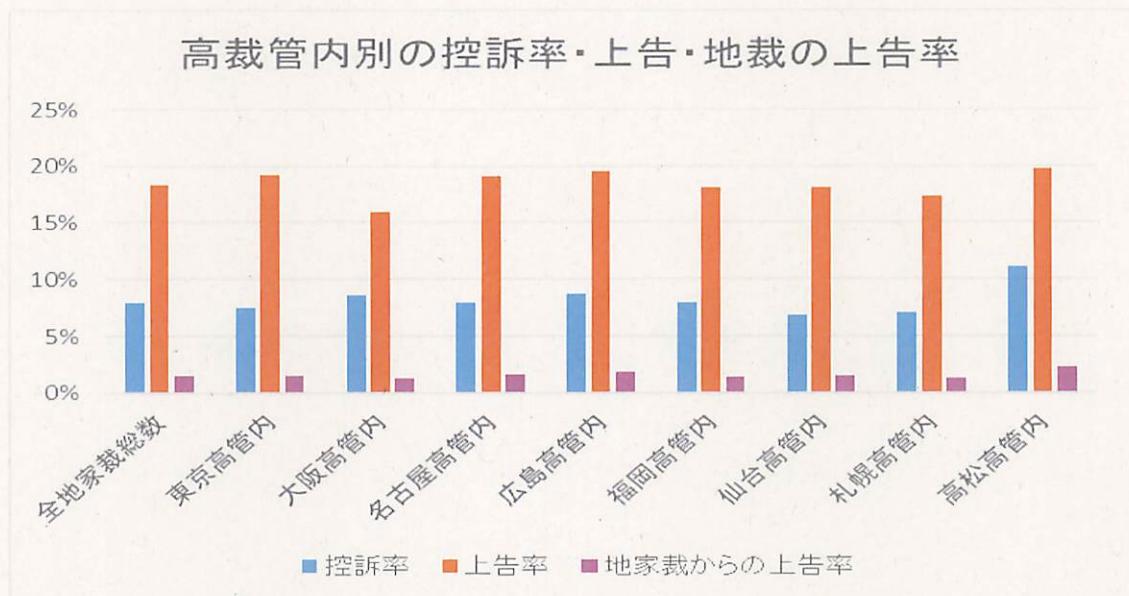


表13は、R5年の民事事件につき、高裁管内別に地家裁訴訟事件の既済数と控訴提起数から控訴率、高裁控訴事件の既済数と上告提起数から上告率、地家裁訴訟事件の既済数と高裁上告提起数から地家裁からの上告率を算出した。また、その割合を全地家裁総数と比較したものである。

* 地家裁訴訟事件は、地裁民事訴訟既済総数+家裁人事訴訟既済数

表13



民事・行政事件の上告、上告受理事件（特別上告含む）の終局区分の前年度比は表14のとおりである。

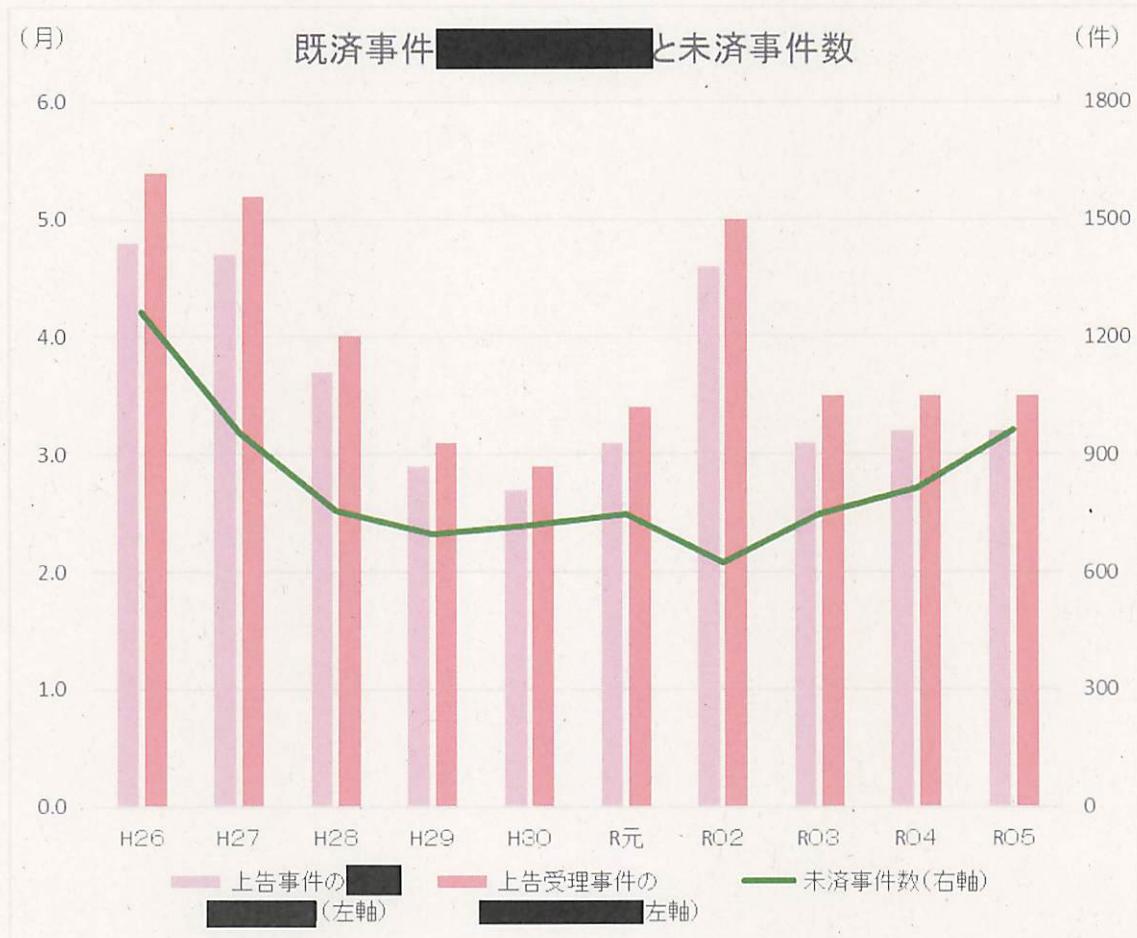
表14

民事上告事件		民事上告受理事件		
終局区分		(件) R04年	(件) R05年	前年度比(%)
既済総数		2,236	2,320	103.8
判決	棄却	10	42	420.0
	破棄	7	1	14.3
	その他	0	1	-
決定	棄却	2,182	2,233	102.3
	却下	20	22	110.0
	移送・ その他	4	10	250.0
和解		1	0	0.0
取下げ		10	10	100.0
その他		2	1	50.0

終局区分		(件) R04年	(件) R05年	前年度比(%)
既済総数		2,704	2,804	103.7
判決	棄却	11	8	72.7
	破棄	25	17	68.0
決定	不受理	2,629	2,738	104.1
	移送・ その他	3	7	233.3
和解		3	0	0.0
取下げ		18	16	88.9
その他		15	18	120.0

表15は当審の民事・行政事件の上告、上告受理事件の既済事件 [] を棒グラフ、上告、上告受理事件の未済事件の総数を折れ線グラフで表したものである。（ [] は、SSDBSに基づくもの）

表15



*未済事件数は、並行事件を1件とした数値である。

民事・行政事件の上告事件の既済事件数の当審における審理期間別の割合は、表16のとおりである。

各年の12月末時点での未済事件の審理期間別件数は、表17のとおりである。

表16

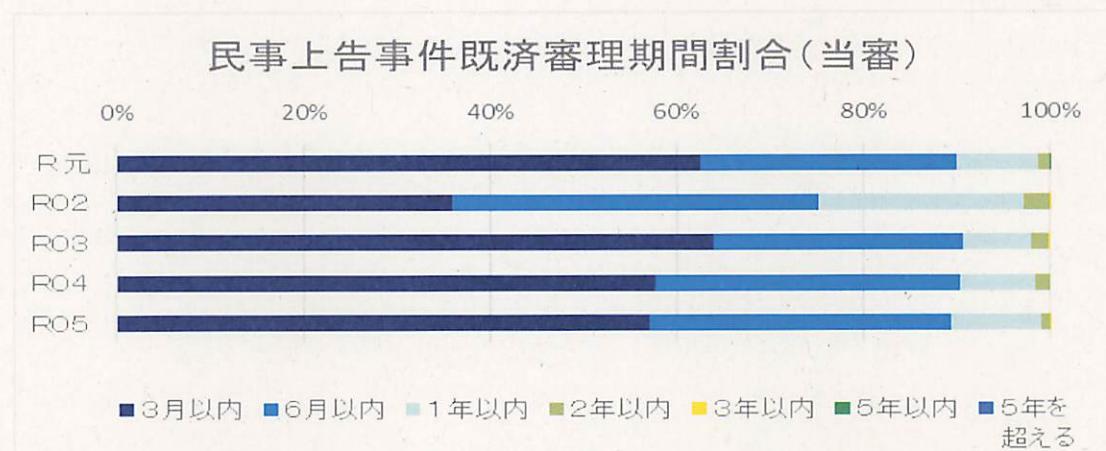


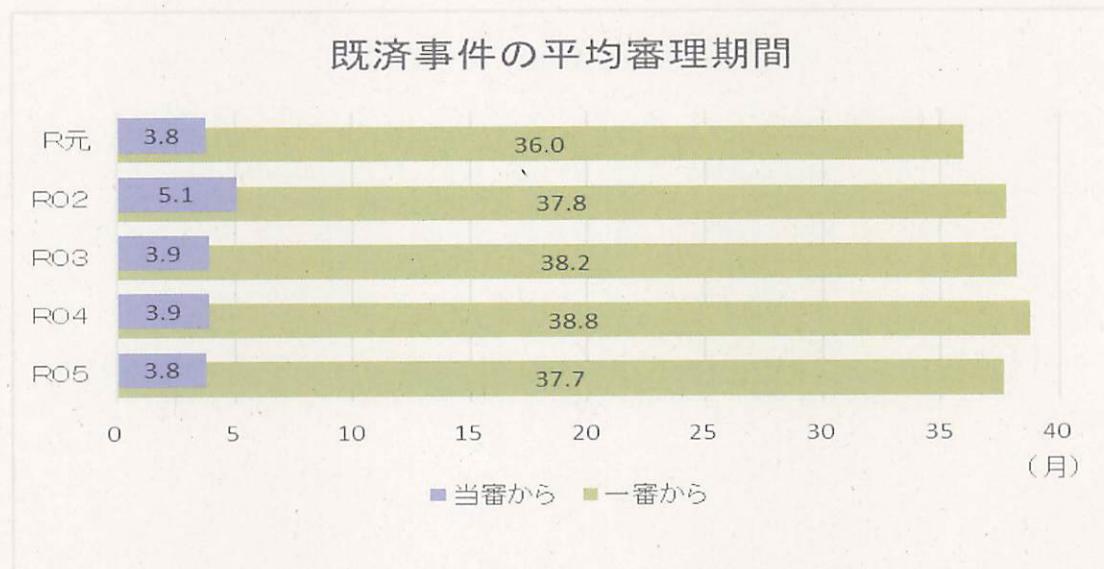
表17



民事・行政事件の上告、上告受理事件の既済事件の第一審受理から当審終局までの平均審理期間と当審における平均審理期間を示したものが、表18である。

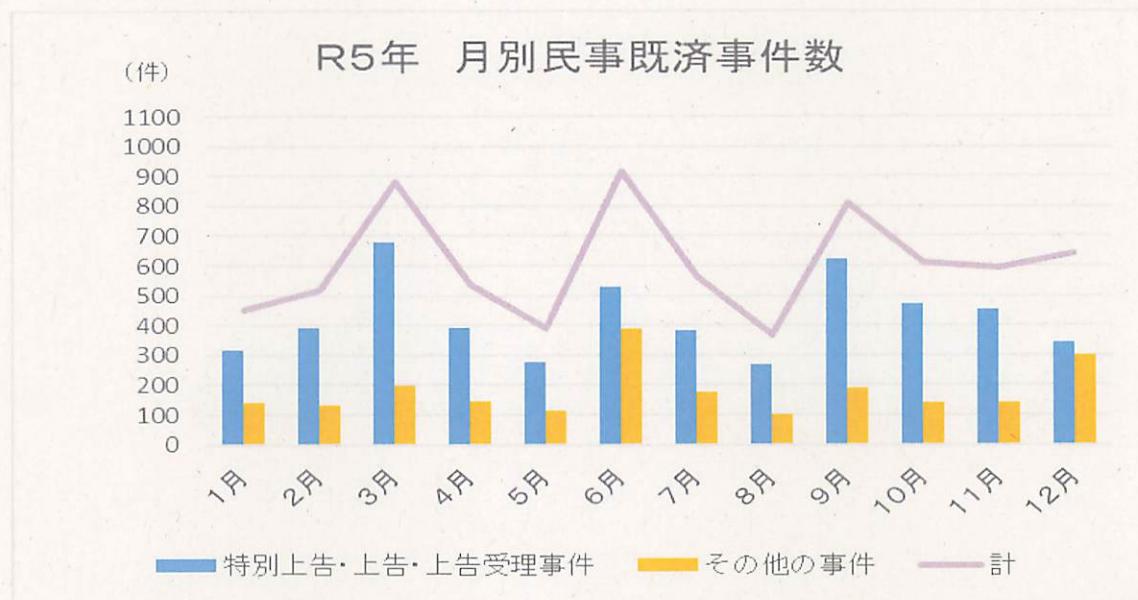
* 審理期間を日単位で算出して、月換算したもの。

表18



R 5年及びR 4年の月別の民事・行政事件の既済事件件数を示したものが表19である。

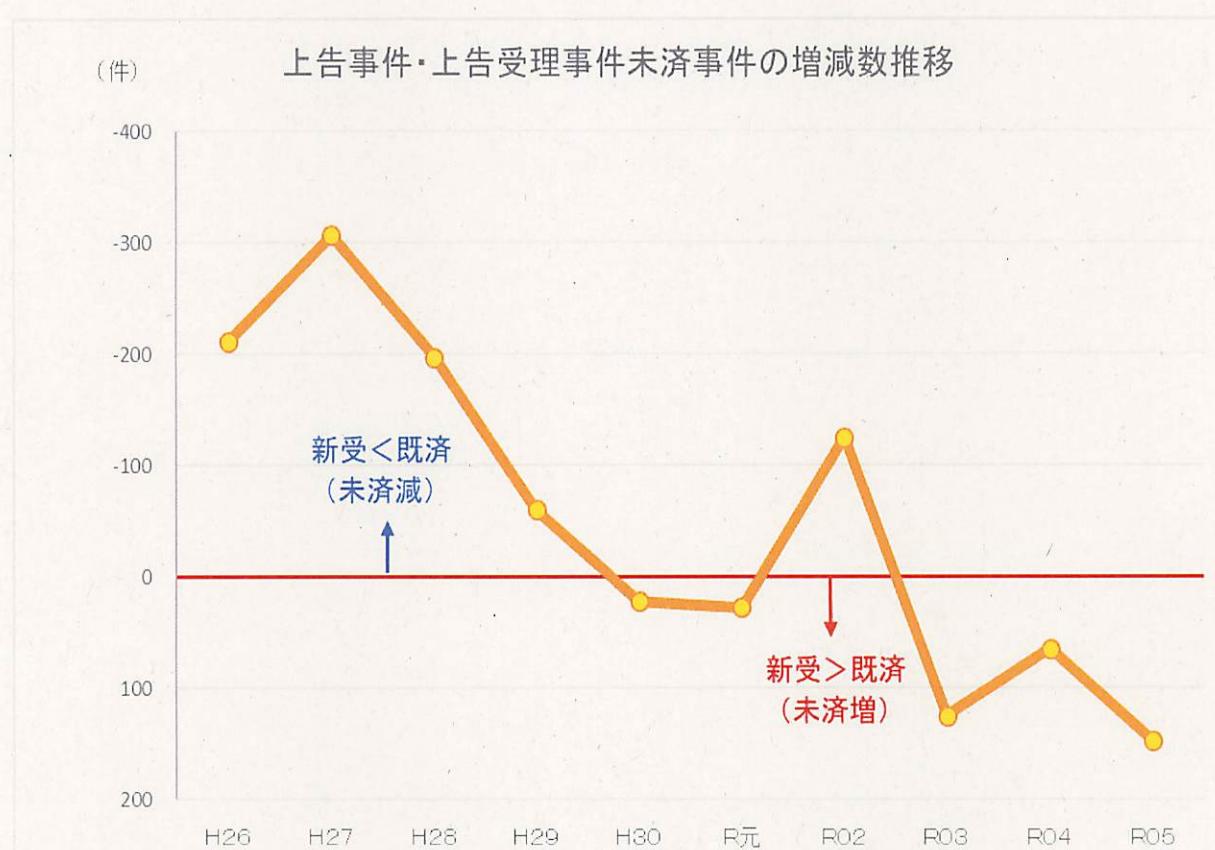
表19



民事・行政事件の上告・上告受理事件の1年間の新受事件数から既済事件数を引いた未済件数の推移表が表20である。

R5年は未済事件数が増加に転じた。

表20



第2 刑事事件

1 総数

刑事事件の新受、既済、未済の各件数の推移については表21のとおりである。

R5年の新受事件総数を前年度と比較したものが表22であり、R5年の新受事件の構成比をグラフ化したものが表23である。

表21

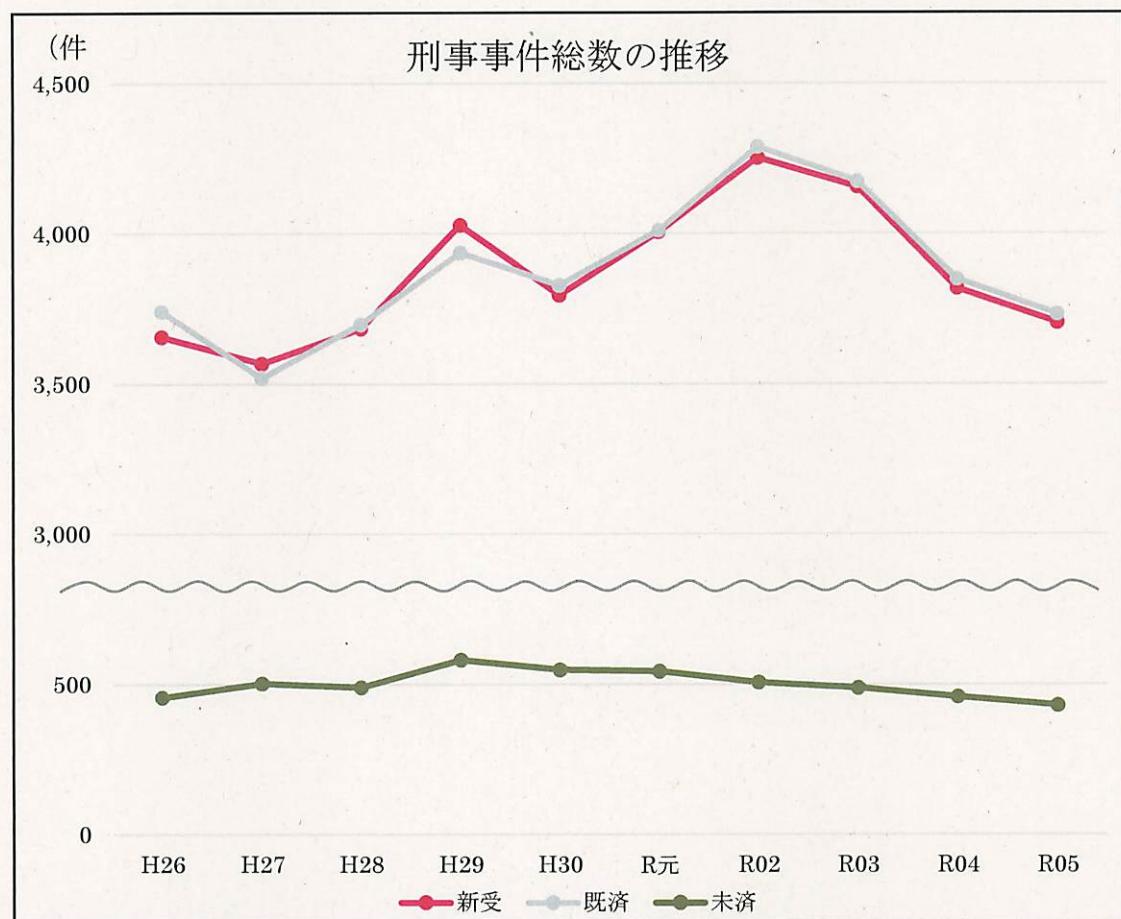
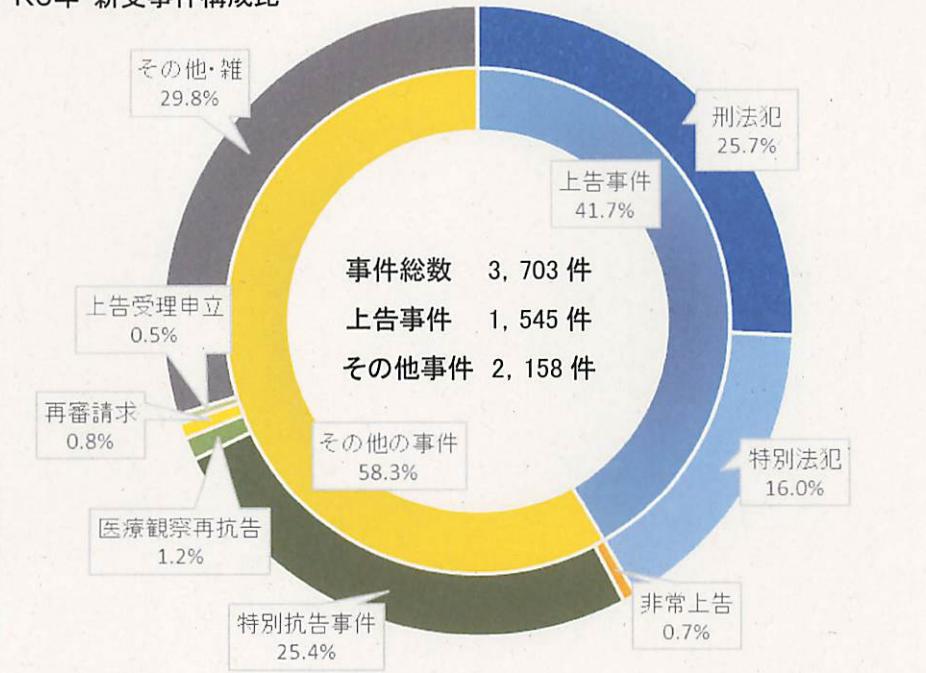


表22

事件の種類	R04年	R05年	前年度比(%)
総数	3,817	3,703	97.0
上告事件	1,641	1,545	94.1
うち			
刑法犯	1,014	952	93.9
特別法犯	627	593	94.6
その他の事件	2,176	2,158	99.2
うち			
非常上告	0	25	—
特別抗告事件	1,021	942	92.3
医療観察再抗告	36	43	119.4
再審請求	26	29	111.5
上告受理申立	23	17	73.9
その他・雑	1,070	1,102	103.0

表23

R5年 新受事件構成比



2 上告事件

過去10年の上告事件の新受、既済及び未済事件数の推移は表24のとおりである。

(新受事件のピークはグラフ以前のH16年の2,799件)

H29年をピークとして、近年は減少傾向で推移している。

全国の地裁における刑事通常第一審事件の新受人員の推移は表25のとおりである。

表24

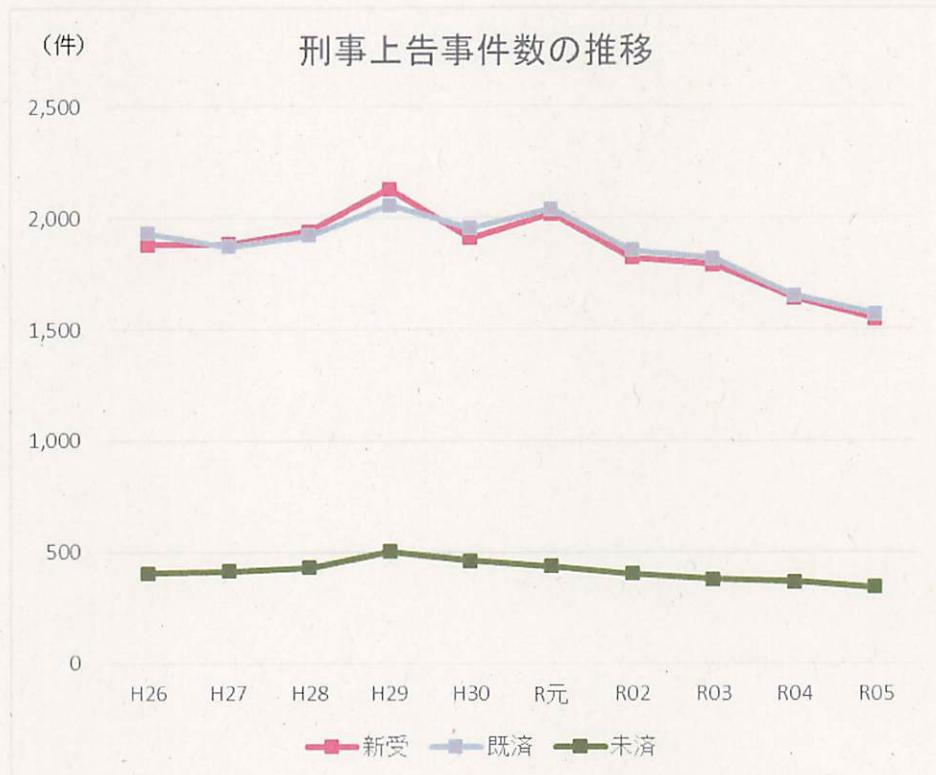
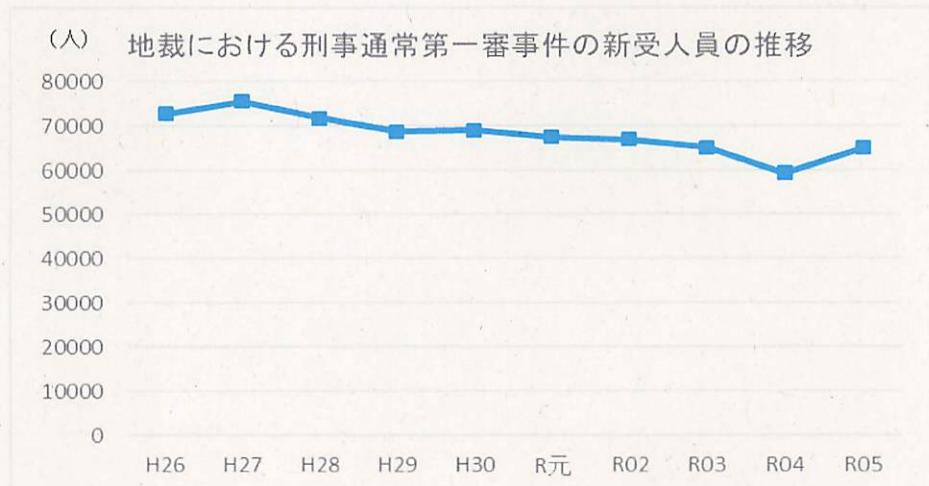


表25



過去5年間の上告事件の処断罪名別人員数（新受）は表26のとおりである。

表26

R元		R02		R03		R04		R05	
窃盗	390	窃盗	346	窃盗	337	窃盗	334	窃盗	300
覚せい剤取締法違反	386	覚醒剤取締法違反 (覚せい剤取締法違反)	341	覚醒剤取締法違反	296	覚醒剤取締法違反	255	覚醒剤取締法違反	216
詐欺	204	道路交通法違反	183	道路交通法違反	233	道路交通法違反	177	道路交通法違反	173
道路交通法違反	204	詐欺	152	詐欺	122	詐欺	140	詐欺	151
傷害	119	傷害	90	傷害	92	傷害	86	傷害	85
常習累犯窃盗	65	常習累犯窃盗	66	常習累犯窃盗	70	常習累犯窃盗	65	常習累犯窃盗	46
暴行	36	暴行	35	殺人	42	過失運転致傷	31	暴行	36
殺人	30	殺人	28	過失運転致傷	37	暴行	31	強制性交等	28
過失運転致傷	29	公務執行妨害	26	暴行	34	殺人	27	殺人	24
強盗致傷	24	過失運転致傷	25	強盗致傷	30	強制わいせつ	23	強制わいせつ	23
大麻取締法違反	23	強制わいせつ	25	強制わいせつ	28	強制性交等	23	傷害致死	19
公務執行妨害	18	強盗致傷	25	窃盗未遂	16	強盗致傷	20	過失運転致傷	17
業務上横領	16	強制性交等	19	強制性交等	15	公務執行妨害	18	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律違反	17
強制性交等	15	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律違反	15	業務上横領	15	威力業務妨害	16	公務執行妨害	15
傷害致死	15	銃砲刀剣類所持等取締法 違反	14	公務執行妨害	15	器物損壊	13	大麻取締法違反	15
強制わいせつ	14	大麻取締法違反	14	無免許過失運転致傷	15	業務上横領	13	ストーカー行為等の規制等 に関する法律違反	13
窃盗未遂	14	業務上横領	13	過失運転致死	14	傷害致死	13	器物損壊	12
無免許過失運転致傷	14	殺人未遂	13	大麻取締法違反	14	無免許過失運転致傷	13	脅迫	12
麻薬及び向精神薬取締法 違反	13	傷害致死	12	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律違反	12	大麻取締法違反	12	過失運転致死	11
過失運転致死	12	過失運転致死	11	脅迫	11	過失運転致死	11	業務上横領	11
その他	419	その他	395	その他	368	その他	349	その他	357

R 5年の上告事件の新受件数の割合を、高裁別にした表が表27である。

R 5年の各高裁の控訴事件に対する上告提起率を比較したものが表28である。

表27

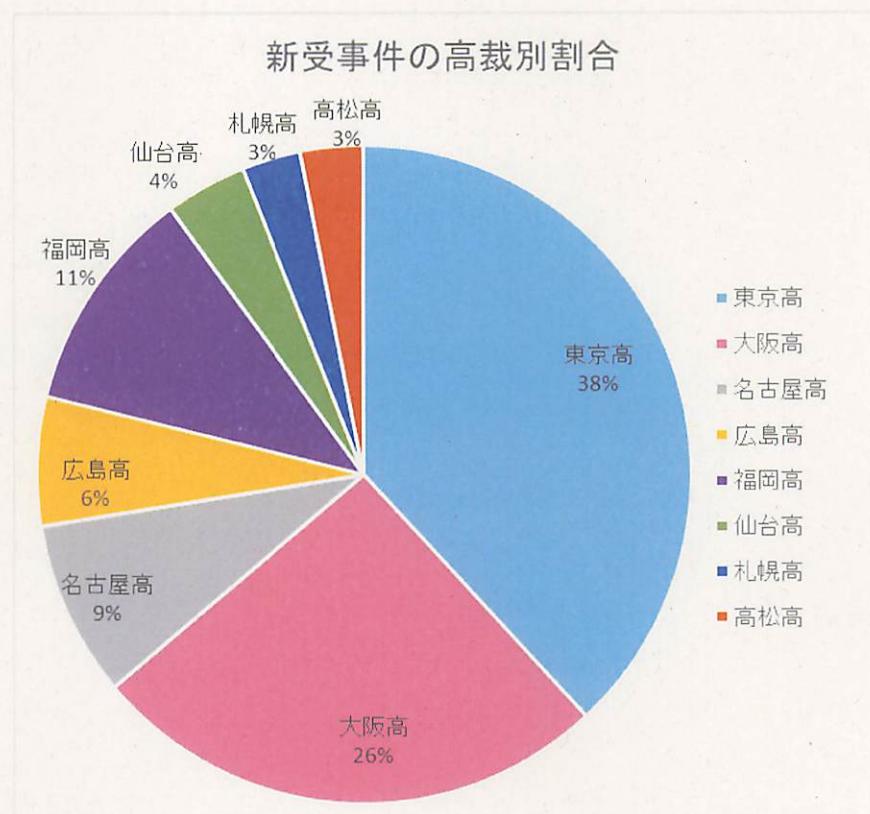
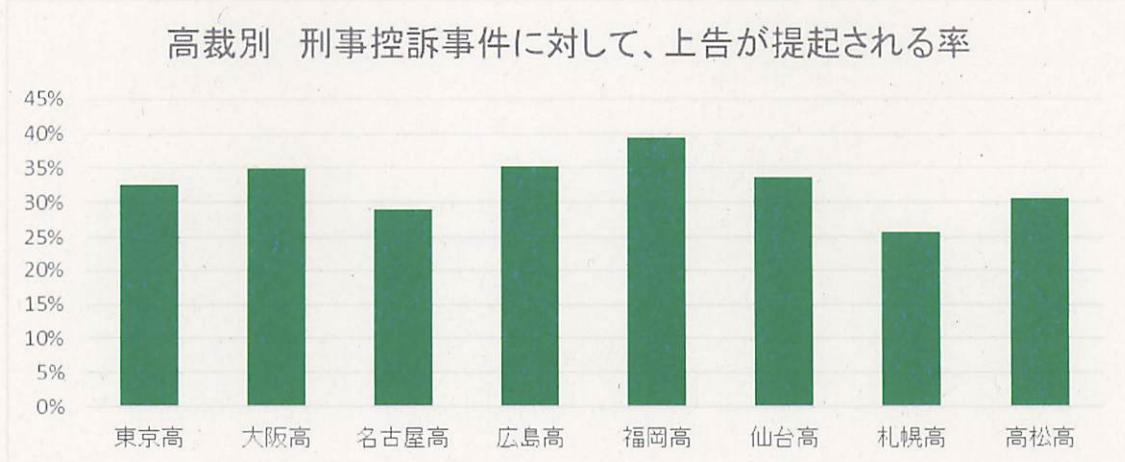
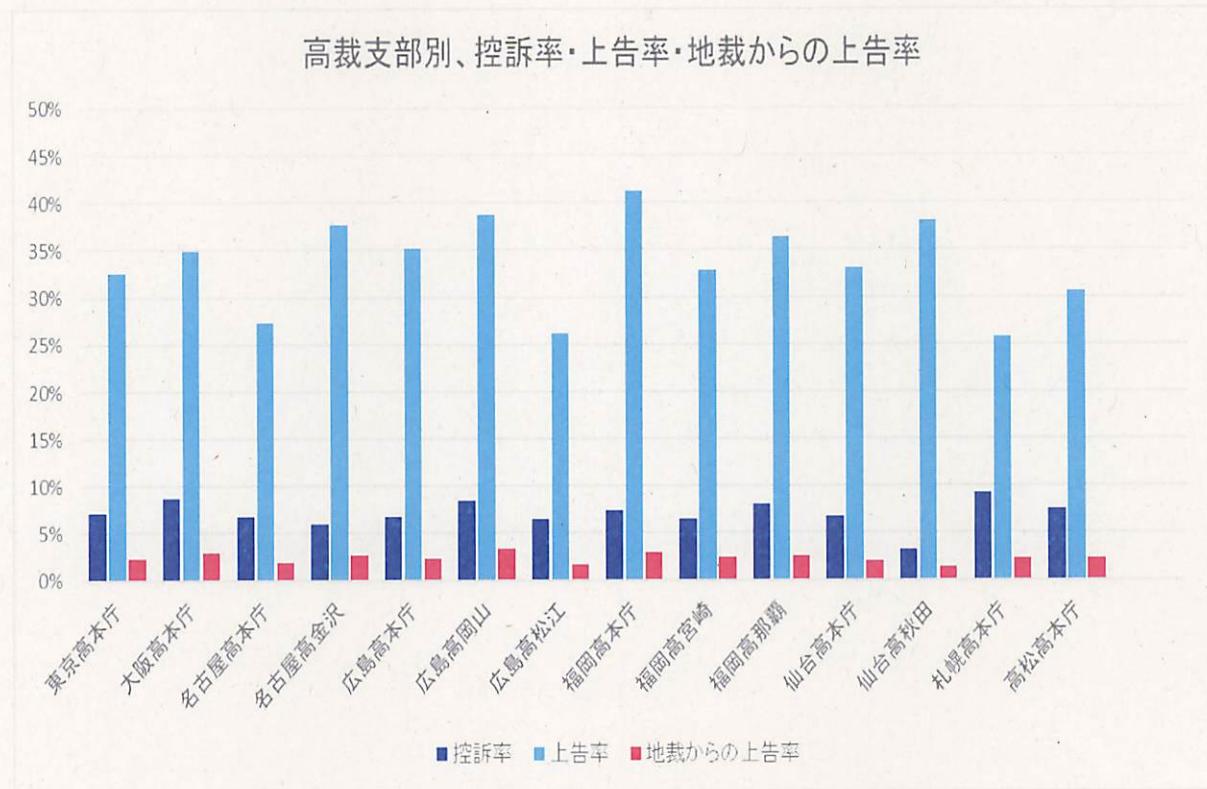


表28



R 5年の地裁通常第一審事件の既済件数と高裁控訴事件新受件数（控訴率）、高裁控訴事件の既済件数と当審上告事件新受件数（上告率）、地裁通常第一審事件の既済数と当審上告事件新受件数（地裁からの上告率）の割合を、各高裁本庁及び支部別に比較したものが表29である。

表29



上告事件の終局区分の前年度比は表30のとおりである。

表30

既済事件総数の終局区分前年度比(件数)

終局区分		R04年	R05年	前年度比(%)
既済総数		1,653	1,569	94.9
判決	破棄	8	2	25.0
	上告棄却	0	5	—
	公訴棄却	0	0	—
決定	上告棄却	1,376	1,316	95.6
	公訴棄却	3	6	200.0
取下げ		266	240	90.2
その他		0	0	—

既済事件の[]は表31の棒グラフのとおりである。折れ線グラフは未済事件数である。
([]は、SSDBSに基づくもの。)

表31

既済事件[]と未済事件数



身柄が勾留の事件、勾留以外の事件の審理期間については表3-2のとおりである。
(平均審理期間は、日単位で算出して、月換算したもの。)

表3-2



既済事件数の審理期間別の割合については表3-3のとおりである。

過去5年間の12月末時点の未済事件の審理期間別件数は表3-4である。

表3-3

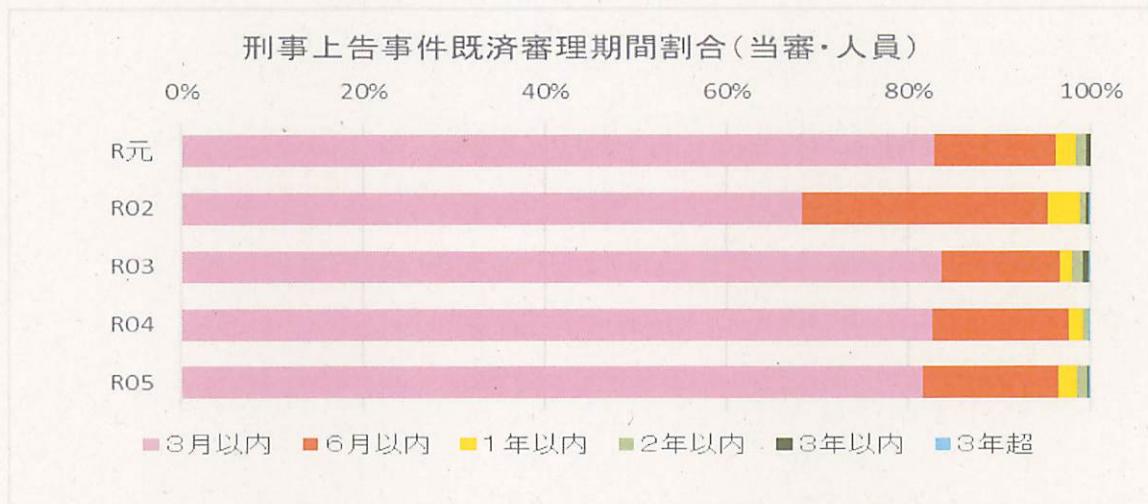
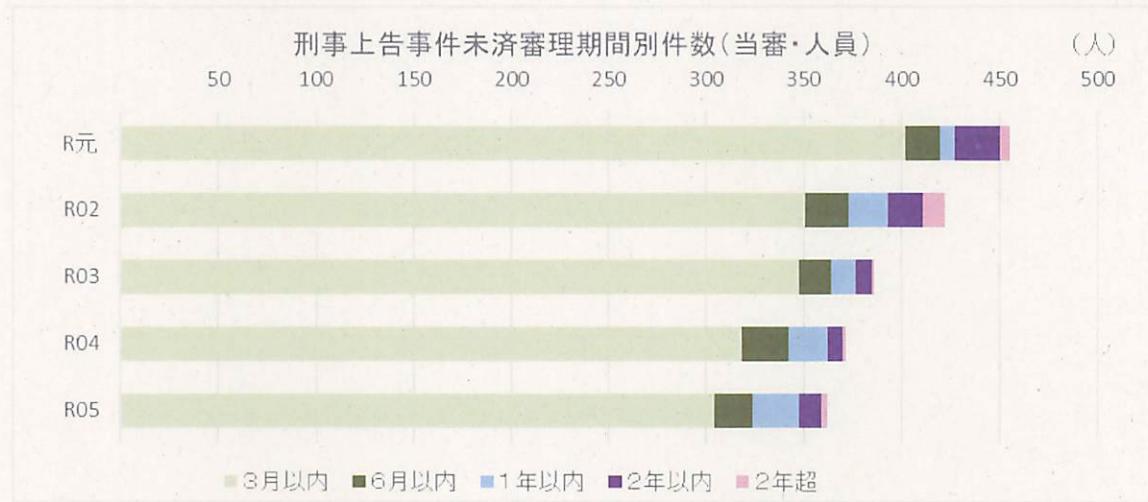


表3-4



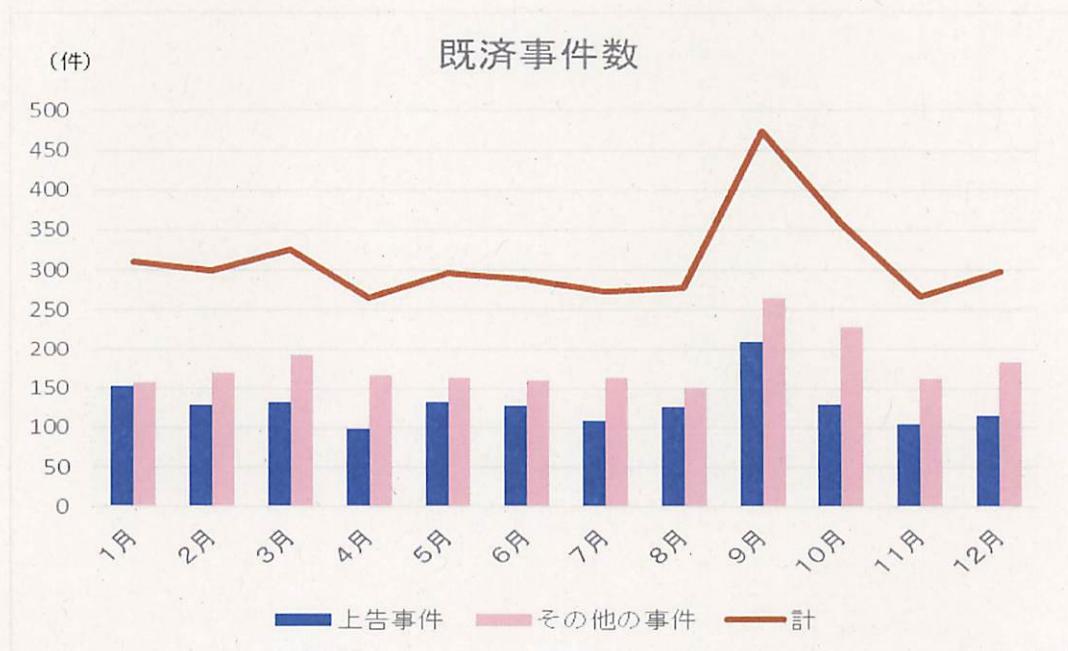
上告事件の既済事件の起訴から当審終局までの期間と当審における期間についてグラフにしたもののが表3-5である。(期間は、SSDBSに基づくもの。)

表3-5



月ごとの既済事件件数は表3-6である。

表3-6



刑事上告事件の1年間の新受事件数から既済事件数を引いた未済事件数の推移が表37である。

R5年は未済事件数が減少した。

表37

